



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月3日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2920
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	22,002	5.2	1,303	21.8	1,513	26.7	911	18.6
24年3月期第1四半期	20,923	1.7	1,070	△22.8	1,194	△18.6	768	△34.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,893百万円 (57.3%) 24年3月期第1四半期 1,204百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.50	—
24年3月期第1四半期	7.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	82,212	40,839	48.7	417.50
24年3月期	79,659	39,443	48.4	401.95

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 40,049百万円 24年3月期 38,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	1.4	2,900	27.5	2,900	27.5	1,900	268.9	19.81
通期	87,900	1.8	6,200	35.6	6,100	38.9	4,000	177.7	41.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	96,427,073株	24年3月期	96,427,073株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	499,911株	24年3月期	497,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	95,927,361株	24年3月期1Q	97,913,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における財政赤字の拡大や失業率の高止まりに加え、再燃を繰り返す欧州債務危機や中国等の新興国における成長鈍化など、先行きへの不透明感を増すなかで推移いたしました。また、国内経済は、震災からの復興に伴う生産の緩やかな持ち直しや個人消費の増加が認められるものの、円高・株安の長期化、夏場における電力の安定供給への懸念など、依然として不透明感が残るなかで推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、鈍化傾向にはあるものの依然として伸長するアジア経済や、国内における震災復興需要やエコカー補助金等に後押しされる形で、順調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、本年度が最終年度となる中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage”の経営目標を達成すべく、国内外市場での販売拡大やグローバルコスト競争力の強化に注力するとともに、需要変動に対して機敏かつ柔軟な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は220億2百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は13億3百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は15億1千3百万円（前年同期比26.7%増）、四半期純利益は9億1千1百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

[伝動事業]

自動車用伝動ベルト製品：補機駆動用伝動ベルトにつきましては、昨年発生したタイの洪水による顧客への影響が残っているものの、北米や中国の需要拡大に牽引される形で、前年同期に比べ販売は大幅に増加しました。補機駆動用伝動システム製品につきましては、オートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの販売が、自動車メーカーの生産回復により、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトにつきましては、東南アジア地域では需要の拡大により販売が増加いたしました。国内においては、震災復旧に伴う需要が減少したため、前年同期に比べ販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は139億7千万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は11億2千7百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ事業につきましては、電子写真出力機器メーカーの生産が落ち込み、クリーニングブレード、樹脂製品、精密ベルトの販売が前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は21億1百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失は1千6百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

[産業資材事業]

産業資材事業につきましては、電力会社向けの急傾斜用ベルトの販売が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は44億5千3百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は3億2千4百万円（前年同期はセグメント損失1千4百万円）となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、工業資材用フィルムの販売は増加しましたが、装飾表示用フィルムの販売は前年同期に比べ減少いたしました。また、医療関連では、顧客の生産が減少した影響を受け、医療用フィルムの販売が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は12億2千3百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は4千5百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などを行っておりますが、当事業の売上高は3億4千4百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、第2四半期（累計）および通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,121	11,861
受取手形及び売掛金	17,495	18,489
商品及び製品	6,499	6,609
仕掛品	1,381	1,352
原材料及び貯蔵品	2,014	2,045
繰延税金資産	362	634
その他	1,677	1,608
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	40,521	42,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,538	9,451
機械装置及び運搬具（純額）	9,223	9,523
土地	6,865	6,879
建設仮勘定	1,562	1,705
その他（純額）	1,195	1,257
有形固定資産合計	28,385	28,817
無形固定資産		
ソフトウェア	960	840
その他	309	315
無形固定資産合計	1,270	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	7,371	7,359
繰延税金資産	878	1,077
その他	1,337	1,337
貸倒引当金	△106	△104
投資その他の資産合計	9,481	9,669
固定資産合計	39,137	39,643
資産合計	79,659	82,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,209	16,329
短期借入金	4,761	5,076
未払法人税等	358	740
その他	5,374	5,832
流動負債合計	26,704	27,980
固定負債		
長期借入金	6,834	6,784
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,153	2,128
その他	1,522	1,478
固定負債合計	13,511	13,392
負債合計	40,215	41,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,537	3,537
利益剰余金	30,170	30,698
自己株式	△161	△161
株主資本合計	44,498	45,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	241
為替換算調整勘定	△6,415	△5,217
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△4,976
少数株主持分	884	790
純資産合計	39,443	40,839
負債純資産合計	79,659	82,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,923	22,002
売上原価	15,216	16,068
売上総利益	5,707	5,934
販売費及び一般管理費	4,637	4,631
営業利益	1,070	1,303
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	77	50
持分法による投資利益	165	147
為替差益	16	105
その他	51	48
営業外収益合計	320	361
営業外費用		
支払利息	81	67
その他	113	84
営業外費用合計	195	151
経常利益	1,194	1,513
特別利益		
固定資産売却益	3	2
その他	—	0
特別利益合計	3	2
特別損失		
減損損失	—	167
固定資産除却損	15	—
その他	3	8
特別損失合計	18	175
税金等調整前四半期純利益	1,179	1,340
法人税、住民税及び事業税	494	790
法人税等調整額	△102	△371
法人税等合計	392	418
少数株主損益調整前四半期純利益	787	921
少数株主利益	19	10
四半期純利益	768	911

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	787	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△236
為替換算調整勘定	368	1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	81	186
その他の包括利益合計	416	972
四半期包括利益	1,204	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179	1,874
少数株主に係る四半期包括利益	24	18

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,881	2,348	4,093	1,244	20,567	356	20,923
セグメント間の内部 売上高または振替高	30	—	0	0	32	54	86
計	12,912	2,348	4,094	1,245	20,599	410	21,010
セグメント利益 又は損失(△)(注2)	1,114	7	△14	78	1,186	27	1,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. セグメント利益について、新算定方法に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法に比べて、伝動事業において581百万円、マルチメディアパーツ事業において210百万円、産業資材事業において196百万円、および化成品事業において64百万円、それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更の内容につきましては、「Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,186
「その他」の区分の利益	27
全社費用(注)	△126
その他の調整額	△16
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア アパーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,929	2,101	4,453	1,222	21,705	296	22,002
セグメント間の内部 売上高または振替高	41	—	0	1	44	47	91
計	13,970	2,101	4,453	1,223	21,750	344	22,094
セグメント利益 又は損失(△)	1,127	△16	324	45	1,482	6	1,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482
「その他」の区分の利益	6
全社費用(注)	△170
その他の調整額	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,303

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社の本社および研究開発に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦していませんでしたが、業績管理体制の見直しにより、当第1四半期連結累計期間より一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「その他」の区分の事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第1四半期連結累計期間において、減損損失167百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得株式の総数 | 1,800,000株 |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 531百万円(上限) |
| (5) 取得日 | 平成24年8月6日 |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

4. 補足情報

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,973	2,065	9,039
II 連結売上高(百万円)			22,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.7	9.4	41.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか
- その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか